

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	38,725	41,929	87,850
経常利益(百万円)	2,245	2,437	5,914
四半期(当期)純利益(百万円)	940	1,257	2,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	1,502	3,236
純資産額(百万円)	24,538	28,086	26,769
総資産額(百万円)	136,728	139,830	137,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.10	64.34	146.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	19.0	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,615	3,732	8,365
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,988	2,400	3,570
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,664	4,135	7,239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,086	7,706	9,682

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	31.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から円安や株価の上昇等、景気回復の兆しが見られましたが、实体经济に波及するにはまだ時間がかかるものと思われます。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は41,929百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は2,499百万円（同2.9%増）、経常利益は2,437百万円（同8.5%増）、四半期純利益は1,257百万円（同33.8%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整による減車・休車の影響で、1台当たり各種実績は上向いておりますが、政権交代後の円安や株価の回復による景気上昇局面においても、いまだ大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の対象を枚方市周辺、仙台市、東京都の一部に拡大し、全国で3,210台が対応しております。更に、交通系ICカードなど電子マネー決済端末のPR、3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）の24時間対応等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。7月以降には、北九州市・札幌市等で「ママサポートタクシー」サービスを運用開始し、助産師から講習を受けた乗務員が対応することで、妊産婦にやさしい環境づくりに貢献しております。

以上の結果、売上高は26,026百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだことと、過去の大型買収1件ののれん償却が前連結会計年度に終了した結果、セグメント利益は743百万円（同1.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、兵庫県相生市の相生神姫タクシー株式会社（18台）、長崎県佐世保市の三光タクシー株式会社（17台）、北海道函館市の株式会社寿ハイヤー（42台）の買収並びに5社（73台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度比133台増加の7,464台となりました。

なお、平成25年7月以降に買収した沖縄県うるま市の合名会社あづまタクシー（13台）、京都市の八光タクシー株式会社（146台）、和歌山市の湊タクシー株式会社（19台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトし、自家用車通勤者も燃料価格の高騰に伴い、バス通勤に切り替える傾向にあります。那覇バスでは、「モデル性の高い基幹的公共交通」実証実験への協力、那覇市内観光周遊バス「那覇ま〜い ゆいゆい号」の運行のほか、ノンステップバスの増便など、利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、沖縄県への入域観光客は、国内からの個人旅行客の増加に加え、国際航空便の増加に伴う外国人団体観光客も増加しております。また、個人客の増加に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶ「エアポートライナー」の運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,476百万円（前年同四半期比6.6%増）となりましたが、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は、セグメント利益12百万円）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末にノンステップバス30台を導入したことに伴い、前連結会計年度比27台減少の704台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、地価下落が下げ止まり傾向にあり、税制優遇拡充などの各種政策、消費税率の引き上げや金利上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレス安部山公園ステーションサイド」（北九州市 106戸）、「グランドパレス瀬板の森公園」（北九州市 74戸）、「アーバンパレス愛宕フレス」（福岡市 22戸）、「アーバンパレス老司テラス」（福岡市 24戸）、「アーバンパレス井尻クレア」（福岡市 48戸）、「アーバンパレス新飯塚駅マークプレイス」（飯塚市 91戸）、「グランドパレス泉崎ハーバービュー」（那覇市 32戸）、「グランドパレス牧志センターコート」（那覇市 39戸）、「アーバンパレス葛西」（東京都江戸川区 43戸）、「アーバンパレス東松山」（埼玉県東松山市 62戸）の新規販売のほか、完成在庫の販売に取り組みましたが、共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売による売上高は、2,566百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州市の「松尾町」（3区画）、「朽網東」（5区画）、「中曽根東」（6区画）、「菅原」（9区画）、「長尾」（30区画）、福岡市の「九産大駅前」（9区画）、「美和台」（2区画）、「寺塚」（3区画）、福岡県古賀市の「古賀駅前」（4区画）、福岡県福津市の「宮司」（14区画）、「西福岡」（11区画）、「明日花」（5区画）、福岡県糟屋郡の「久山」（6区画）、「新宮」（6区画）を新規販売し、順調に推移した結果、売上高は2,549百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

その他331百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、5,446百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、セグメント利益は45百万円（同89.8%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界では、政権交代後の景気上昇局面において、都心部の人気エリアで動きが始め、地方でも明るい兆しがあるものの、業者間の競争は厳しい状態にあります。

当社グループでは、取引業者と連携した入居支援キャンペーンの展開と、福岡県行橋市内において、各戸ホームセキュリティ完備の新築賃貸マンション（3LDK24戸）を着工しました。また、北九州・宮崎地区では、飲食テナントビルの夜間オープンルームにより入居募集活動を展開しております。なお、前連結会計年度において商業施設の所有目的の変更による店舗の賃料収入の増加により、売上高は1,801百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益は947百万円（同26.6%増）となり、管理物件は13都道府県で1,956戸となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは12,758百万円（前連結会計年度比236百万円減）、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により102百万円（同12百万円減）となった結果、総融資残高は12,861百万円（同249百万円減）となりました。また、不動産再生部門では、福岡市内のテナントビルのほか、宮城県黒川郡の山林の購入など積極的な営業活動とエリア拡大を図っております。

売上高につきましては、不動産再生部門における東京都中央区のテナントビル、熊本市のマンション用地などの譲渡の結果、4,135百万円（前年同四半期比57.9%増）となり、セグメント利益は651百万円（同85.4%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,041百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益は132百万円（同14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,976百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,732百万円(前年同四半期は1,615百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,385百万円、たな卸資産の増加による減少4,587百万円、仕入債務の減少2,485百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,626百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,400百万円(前年同四半期は1,988百万円の使用)となりました。これは主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出2,035百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,135百万円(前年同四半期は1,664百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入717百万円と長期借入による収入11,107百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出7,245百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	10,045	51.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	608	3.09
黒土 優子	北九州市小倉北区	582	2.97
田中 京子	東京都世田谷区	582	2.97
黒土 始	北九州市小倉北区	580	2.95
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	350	1.78
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目17番18号	270	1.37
計		15,269	77.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (非常勤)	-	取締役	福岡営業、海外事業、 トラベル担当	新井 治夫	平成25年 8 月 1 日
取締役副社長	経営管理、財務、関連 事業担当 兼 不動産・ 分譲事業統括本部長	取締役副社長	経営管理、財務、関連 事業担当	大塚 泉	平成25年 9 月 1 日
専務取締役	不動産開発・用地担当	取締役副社長	不動産・分譲事業統括 本部長	原 久司	平成25年 9 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,942	8,948
受取手形及び営業未収入金	2,318	2,261
営業貸付金	12,781	12,531
たな卸資産	¹ 24,195	¹ 28,694
その他	3,521	3,152
貸倒引当金	741	711
流動資産合計	53,018	54,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,896	21,612
土地	46,320	46,508
その他(純額)	4,674	4,818
有形固定資産合計	72,891	72,940
無形固定資産		
のれん	983	978
その他	333	302
無形固定資産合計	1,316	1,281
投資その他の資産	² 10,324	² 10,732
固定資産合計	84,533	84,954
資産合計	137,551	139,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,827	4,783
短期借入金	24,212	26,814
未払法人税等	1,251	874
賞与引当金	463	471
その他	6,050	5,816
流動負債合計	39,805	38,760
固定負債		
長期借入金	59,142	61,150
退職給付引当金	1,606	1,662
役員退職慰労引当金	1,878	1,936
利息返還損失引当金	34	15
その他	8,314	8,218
固定負債合計	70,976	72,983
負債合計	110,781	111,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	26,786	27,846
自己株式	67	67
株主資本合計	30,961	32,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	295
土地再評価差額金	5,753	5,740
その他の包括利益累計額合計	5,588	5,444
少数株主持分	1,396	1,510
純資産合計	26,769	28,086
負債純資産合計	137,551	139,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,725	41,929
売上原価	31,851	34,929
売上総利益	6,874	6,999
販売費及び一般管理費	¹ 4,444	¹ 4,500
営業利益	2,429	2,499
営業外収益	506	574
営業外費用		
支払利息	623	582
その他	67	54
営業外費用合計	690	637
経常利益	2,245	2,437
特別利益		
固定資産売却益	30	46
特別利益合計	30	46
特別損失		
固定資産除売却損	99	83
投資有価証券評価損	46	14
退職給付制度終了損	61	-
特別損失合計	206	98
税金等調整前四半期純利益	2,068	2,385
法人税、住民税及び事業税	761	946
法人税等調整額	312	65
法人税等合計	1,073	1,012
少数株主損益調整前四半期純利益	995	1,372
少数株主利益	55	115
四半期純利益	940	1,257

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	129
その他の包括利益合計	70	129
四半期包括利益	924	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872	1,388
少数株主に係る四半期包括利益	52	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,068	2,385
減価償却費	1,343	1,420
のれん償却額	363	206
たな卸資産評価損	24	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	58
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	21	18
受取利息及び受取配当金	44	51
支払利息	623	582
固定資産除売却損益(は益)	69	37
営業債権の増減額(は増加)	237	319
たな卸資産の増減額(は増加)	395	4,587
仕入債務の増減額(は減少)	720	2,485
その他の資産・負債の増減額	503	22
その他	122	4
小計	3,414	1,964
利息及び配当金の受取額	44	52
利息の支払額	596	576
法人税等の支払額	1,247	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	297	586
定期預金の払戻による収入	315	604
投資有価証券の取得による支出	97	102
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	204
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,413	2,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	236
短期貸付金の増減額(は増加)	49	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	150	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1
営業譲受による支出	258	130
長期貸付けによる支出	215	478
長期貸付金の回収による収入	61	102
その他の支出	269	283
その他の収入	101	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,944	717
長期借入れによる収入	4,438	11,107
長期借入金の返済による支出	8,640	7,245
リース債務の返済による支出	199	238
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	4,135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,037	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	12,124	9,682
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,086	¹ 7,706

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産及び商品	16,489百万円	16,940百万円
仕掛販売用不動産等	7,541	11,587
原材料及び貯蔵品	164	166
計	24,195	28,694

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	1,076百万円	1,127百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	445百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 593百万円
第一ケアサービス(株)	11	第一ケアサービス(株) 8
金融事業融資先(1社)	630	当社分譲物件購入者(186名) 461
当社分譲物件購入者(196名)	498	
計	1,585	計 1,063

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	212百万円	111百万円
従業員給料及び手当	1,503	1,612
賞与引当金繰入額	134	140
役員退職慰労引当金繰入額	57	58

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,269百万円	8,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,182	1,241
現金及び現金同等物	10,086	7,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	97	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	195	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	97	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	25,354	3,260	5,202	1,462	2,618	37,898	826	38,725	-	38,725
セグメント 間での内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,943	1,943	1,943	-
計	25,354	3,260	5,202	1,462	2,618	37,898	2,770	40,669	1,943	38,725
セグメント 利益	733	12	440	748	351	2,285	154	2,440	10	2,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去60百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 70百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,026	3,476	5,446	1,801	4,135	40,887	1,041	41,929	-	41,929
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,113	2,113	2,113	-
計	26,026	3,476	5,446	1,801	4,135	40,887	3,155	44,043	2,113	41,929
セグメント 利益又は損 失()	743	8	45	947	651	2,379	132	2,511	11	2,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 70百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が312百万円及びセグメント利益が185百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円10銭	64円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	940	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	940	1,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。